

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住 田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,341,087	15,524,024	21,248,507
経常利益 (千円)	458,603	975,936	522,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	272,905	603,638	298,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,894	708,605	494,753
純資産額 (千円)	14,179,003	14,894,330	14,284,760
総資産額 (千円)	24,548,081	21,577,894	21,378,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.23	31.49	15.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.20	68.46	66.16

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.11	16.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益は改善傾向にあるものの、個人消費は盛り上がり欠ける状況が続いていることや、中国をはじめとする新興国における景気減速の影響など、先行き不透明な状況で推移した。

このような経済環境の中で、当社グループの関連業界においては、建設業界の工事着工遅れなどにより鋼材需要は伸び悩んだが、主原料である鉄スクラップ価格が安価に推移し、原油価格安に伴ったエネルギーコストの低減などもあり、収益は大幅に改善された。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、15,524百万円(前年同四半期比5.0%減)、経常利益は975百万円(前年同四半期比112.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円(前年同四半期比121.2%増)となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加して、21,577百万円となった。

これは主に、商品及び製品が減少(前連結会計年度末比685百万円の減少)したものの、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比989百万円の増加)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ335百万円増加して、12,791百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少して、6,683百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比553百万円の減少)によるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加して、14,894百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益603百万円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の66.2%から2.3ポイント増加して、当第3四半期連結会計期間末には68.5%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、3百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,094,000	19,094	
単元未満株式	普通株式 75,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,094	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	801,000		801,000	4.0
計		801,000		801,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,270,266	4,260,025
受取手形及び売掛金	4,549,508	1 4,349,412
電子記録債権	844,007	1 1,305,989
商品及び製品	2,355,368	1,670,129
仕掛品	74,564	49,379
原材料及び貯蔵品	1,250,074	985,766
繰延税金資産	118,808	132,908
その他	20,223	45,434
貸倒引当金	27,163	7,655
流動資産合計	12,455,657	12,791,389
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,349,942	8,342,311
減価償却累計額	5,637,462	5,732,806
建物及び構築物(純額)	2,712,479	2,609,504
機械装置及び運搬具	19,808,702	19,815,677
減価償却累計額	17,149,170	17,310,121
機械装置及び運搬具(純額)	2,659,531	2,505,556
工具、器具及び備品	1,902,287	1,915,424
減価償却累計額	1,618,257	1,628,045
工具、器具及び備品(純額)	284,030	287,378
土地	1,815,262	1,788,281
リース資産	120,863	106,175
減価償却累計額	71,029	71,784
リース資産(純額)	49,834	34,390
有形固定資産合計	7,521,138	7,225,112
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,525	29,635
その他	4,884	4,761
無形固定資産合計	19,409	34,397
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,232,039	1,405,427
繰延税金資産	82,426	31,271
その他	72,639	119,045
貸倒引当金	4,781	28,749
投資その他の資産合計	1,382,324	1,526,994
固定資産合計	8,922,872	8,786,504
資産合計	21,378,530	21,577,894



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,587	<sup>1</sup> 3,119,938
1年内償還予定の社債	-	150,000
短期借入金	1,097,266	953,368
未払法人税等	52,895	332,456
賞与引当金	-	109,167
環境対策引当金	-	4,125
その他	745,732	<sup>1</sup> 810,332
流動負債合計	5,569,480	5,479,388
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	628,671	446,838
執行役員退職慰労引当金	5,805	11,176
環境対策引当金	4,125	-
退職給付に係る負債	636,582	653,444
資産除去債務	6,614	6,670
その他	92,490	86,044
固定負債合計	1,524,289	1,204,174
負債合計	7,093,769	6,683,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,510,733	11,018,522
自己株式	139,116	140,339
株主資本合計	13,740,494	14,247,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,456	524,162
その他の包括利益累計額合計	404,456	524,162
非支配株主持分	139,809	123,108
純資産合計	14,284,760	14,894,330
負債純資産合計	21,378,530	21,577,894

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,341,087	15,524,024
売上原価	14,024,253	12,593,314
売上総利益	2,316,834	2,930,709
販売費及び一般管理費	1,877,272	1,977,128
営業利益	439,561	953,581
営業外収益		
受取利息	107	87
受取配当金	25,555	29,247
その他	11,810	10,901
営業外収益合計	37,474	40,235
営業外費用		
支払利息	15,551	14,200
手形売却損	1,155	1,324
その他	1,725	2,355
営業外費用合計	18,432	17,880
経常利益	458,603	975,936
特別利益		
固定資産売却益	1,511	6,521
受取保険金	2,669	-
特別利益合計	4,181	6,521
特別損失		
固定資産売却損	3,895	5,625
減損損失	10,778	26,981
固定資産除却損	5,639	18,739
投資有価証券売却損	-	176
環境対策引当金繰入額	14,576	-
特別損失合計	34,890	51,521
税金等調整前四半期純利益	427,893	930,936
法人税等	152,203	341,683
四半期純利益	275,690	589,253
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,784	14,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,905	603,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	275,690	589,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,589	119,351
退職給付に係る調整額	15,614	-
その他の包括利益合計	113,204	119,351
四半期包括利益	388,894	708,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,866	723,344
非支配株主に係る四半期包括利益	3,028	14,738

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はなし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額169,000千円を未払費用(流動負債「その他」)に計上していたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		703,791千円
電子記録債権		35,777 "
支払手形		285,126 "
設備購入支払手形 (流動負債「その他」)		6,808 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	586,386千円	575,458千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	28,757	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	28,752	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円23銭	31円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	272,905	603,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	272,905	603,638
普通株式の期中平均株式数(株)	19,171,823	19,168,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第100期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	28,752千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 1日

北越メタル株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。